

地域連携事例について

平成22年10月27日

国土交通省 国土計画局

<経緯>

- X県が平成10年に県内を6ブロックに分けごみ処理広域化計画を策定し、それまで、それぞれ独自のごみ処理施設を有していたA市、B市、C市、D町で広域ごみ処理を行うこととし、平成20年12月にY広域ごみ処理組合を設立。平成26年度からの新施設稼働を目指した。



- 平成21年10月にB市、C市が組合脱退を表明。
- その後、A市、D町のみで組合存続を目指したが平成22年1月にD町は議会の反対により組合脱退が決定
- 平成22年3月に組合解散。

<解散の理由>

- B市、C市の施設は、改修しながら長期間の使用が可能。そのため、B市、C市は広域ごみ処理よりも現施設の改修による継続使用の方がコスト安と試算し、組合脱退を決定。
- D町は、広域ごみ処理の方がコスト安と試算していたが、議会で既存施設の改修により対応することが議決され組合脱退。
- B市、C市、D町が脱退したことにより組合解散。

<現状>

- A市は処理施設の新設に向けて検討中。
- D町は処理施設が耐用期限を迎えた後(H26年度以降)のごみ処理計画は未定のまま。

Y広域ごみ処理組合 (新処理施設H26年度稼働予定)

A市(4.6万人)

- 現ごみ処理施設：耐用期限H25年度末
- 新広域ごみ処理施設建設候補地

B市(4.2万人)

- 現ごみ処理施設：改修しながら今後30~40年使用可能
- 広域処理よりも、現施設の改修使用の方が今後25年で12億円安いとの試算

D町(1.7万人)

- 現ごみ処理施設：耐用期限H25年度末
- 広域処理の方がコストは安いと試算

C市(4.1万人)

- 現ごみ処理施設：改修しながら今後30~40年使用可能
- 広域処理よりも、現施設の改修使用の方が今後20年で16億円安いとの試算

<取組>

平成17年設立

松江商工会議所、米子商工会議所、(社)松江観光協会、NPO大山中海観光推進機構、松江市、米子市、出雲市 等

<目的>

中海・宍道湖・大山圏域観光事業の一層の連携を図り、観光客誘致と受入体制整備・観光商品造成を目指す

<活動内容>

- 協議会内に幹事会を設置し、併せて4委員会を立ち上げ、テーマごとに民間による事業化を目指して研究、調査を実施
- ・水面活用委員会: 中海・宍道湖を活用した水上遊覧を実現
- ・情報発信委員会: 中海・宍道湖・大山圏域の魅力を発信
- ・余暇活用委員会: 個性ある温泉地・美術館のネットワーク化を図り、滞留型観光地を目指す
- ・産業観光ネットワーク委員会: 地場産業を生かした体験型観光を推進

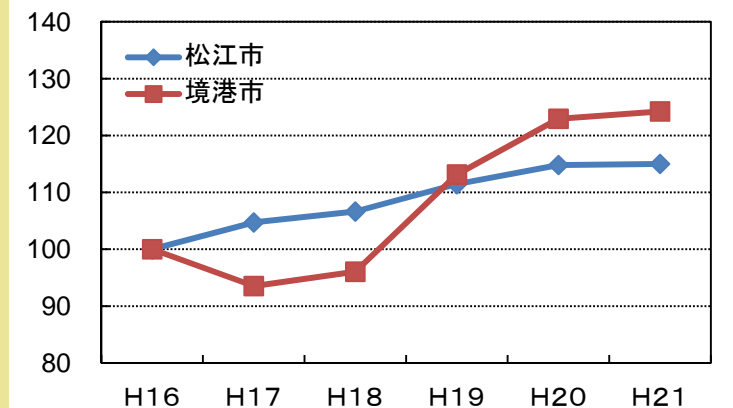
<効果>

- 協議会設立以来、観光入り込み客数は上昇傾向にある。



出典: 中海・宍道湖・大山圏域観光連携事業推進協議会HP

観光入込客数の変化



出典: 鳥取県・島根県HP